

日本・カンボジア共同声明

安倍晋三日本国総理大臣は、フン・セン・カンボジア王国首相の招待により、2013年11月16日から17日にかけてカンボジア王国を公式訪問した。この訪問中、安倍総理大臣とフン・セン首相は会談を行った。両国首脳は外交関係樹立60周年を祝し、カンボジア和平プロセス以来の強固な協力関係や両国の「新たなパートナーシップ」を礎とし、以下の分野を中心に関係を一層拡大していくことで一致した。

1. 政治・安全保障

安倍総理大臣は、カンボジア和平プロセスにおける主導的役割を含めた地域の平和と安定に対する日本のこれまでの貢献を踏まえつつ、国際協調主義に基づく「積極的平和主義」の立場から、地域及び国際社会の平和と安定にこれまで以上に積極的に貢献していくとの日本の安全保障政策について説明した。フン・セン首相は日本の平和国家としての歩みを高く評価し、日本の一層の貢献を支持した。

両国首脳は、外務防衛当局間協議等を活用しつつ、政治や安全保障に関する対話を一層強化していくことで一致した。また、両国首脳は、能力構築支援を始めとした両国の防衛当局間の協力を一層促進していくことで一致した。

2. 民主主義と法の支配

フン・セン首相は、2013年9月25日にフン・セン首相が発表した選挙改革を通じた更なる民主主義の強化、汚職対策を含む法の支配の強化など諸改革を断行し、グッドガバナンスの強化に今後とも全力で取り組む決意を表明した。安倍総理大臣は、カンボジアにおける総選挙後の情勢が関係者の対話と協力により速やかに正常化し、国民和解の下で国造りが進展することに期待を表明し、カンボジアの改革の取組を、引き続き支援することを表明した。

両国首脳は、クメール・ルージュ裁判の円滑な進展と成功裡の完結に向けて引き続き協力することで一致した。フン・セン首相は日本の特別法廷に対する資金及び能力開発両面におけるこれまでの多大な支援に謝意を表明した。

3. 経済関係・開発協力

フン・セン首相は、これまで日本が長年実施してきた経済・社会インフラ、農業、教育、人材育成、保健、女性、ガバナンス等の分野における政府開発援助を始めとした協力を謝意を表明した。安倍総理大臣は、今後の経済発展が見込まれるカンボジアへのこれらの分野に関する継続的な支援を表明した。また、

両国首脳は、メコン地域の連結性強化の観点から、南部経済回廊の着実な整備が重要との認識で一致した。

両国首脳は、カンボジア内戦を経て残存する地雷・不発弾が同国の経済・社会発展の障害となっているとの認識で一致し、地雷・不発弾除去についての支援の重要性につき認識を共有した。

両国首脳は、日本の先進的な医療技術・制度を活かしたカンボジア保健医療向上に向けた協力を強化することで一致した。

両国首脳は、カンボジアに対する日本企業の投資の増大を歓迎し、更なる投資促進のため、日カンボジア官民合同会議等を活用した投資環境の一層の改善が重要との認識で一致した。フン・セン首相は、今後とも投資環境整備に向けた努力を行うとともに、中長期的かつ高度な都市インフラ整備への日本企業の参入に期待する旨表明した。

4. 人的交流・文化交流

安倍総理大臣はJENESYS 2.0による青少年交流を含め、今後5年間で約3000名の交流を実施する方向である旨表明し、フン・セン首相はこれを歓迎した。

両国首脳は、人的交流促進の観点から、査証緩和措置の相互実施を歓迎した。

両国首脳は、両国間の直行便の開設に向け、航空協定締結の可能性の検討を含め、需要の開拓及び条件整備に一層努力していくことで一致した。

両国首脳は、これまでのアンコール遺跡群保存修復支援の成果を歓迎し、両国の相互理解を一層増進させるべく、文化芸術スポーツ分野の交流・協力及び日本語教育を引き続き推進していくことで一致した。

5. 地域・国際社会における協力

両国首脳は、地域・国際社会の平和と繁栄のために一層協力していくことで一致した。

フン・セン首相は、本年12月の日ASEAN特別首脳会議及び日メコン首脳会議への参加を確認した。両国首脳は、これら会議の成功に向け、緊密に連携していくことで一致した。この観点から、安倍総理大臣は二国間公式訪問としてフン・セン首相を訪日招待し、フン・セン首相はこれを受け入れた。

海洋を巡る問題については、両国首脳は、アジア太平洋地域における「法の支配」の原則を確立するために、1982年の国連海洋法条約を含む国際法の普遍的な原則に従って平和的に解決することの重要性を強調し、南シナ海における効果的な紛争解決に資する実効的な行動規範（COC）の早期締結に期待を表明した。

北朝鮮問題に関し、両国首脳は、北朝鮮が、関連の国連安保理決議の下の義務及び2005年9月19日六者会合共同声明の下のコミットメントを完全に遵守し、非核化に向けた具体的な行動を取るよう強く求め、拉致問題の解決に向け協力していくことで一致した。

安倍総理大臣は、日本の国連安保理常任理事国入りに対するカンボジアの継続的な支持に感謝し、両国首脳は、国連創設70周年を迎える2015年を念頭に置き、国連安保理の早期改革を実現すべく積極的に協力することで一致した。

プノンペン

2013年11月16日